

南山大学大学院 入学試験問題集

社会科学研究科
経済学専攻

2025年度

NANZAN
UNIVERSITY

目 次

《博士前期課程》

専攻科目の基礎に関する筆記試験（理論・計量）	1
（政策）	3
外国語（英語）	7
小論文 〔社会人入学審査〕	9
〔他大学オープン推薦入学審査〕	11

(問題 紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

I. ミクロ経済学

[1] 次の用語のうち2つを選び、それぞれ200字以内で説明せよ。

- | | | |
|-----------------|----------------|----------------|
| (1) 価格変化による代替効果 | (2) 市場需要の価格弾力性 | (3) 個別企業の生産者余剰 |
| (4) 個別企業の短期生産関数 | (5) パレート効率性 | (6) 外部不経済 |
| (7) 自然独占 | (8) シグナリング | |

[2] 製品差別化の下での複占市場を考え、各企業の商品への需要関数は以下の式で与えられるとする。

$$q_1 = 60 + \frac{P_2}{2} - P_1$$
$$q_2 = 60 + \frac{P_1}{2} - P_2$$

これらの式で P_i は企業 i が設定する商品価格、 q_i は企業 i の商品への需要を表している ($i = 1, 2$)。企業 i の費用関数は $C_i(q_i) = 12q_i$ とする ($i = 1, 2$)。以下の小問に答えよ。なお、解答用紙には計算過程を記入してもよい。

- (1) 各企業が自分の利潤最大化を目的として価格を選ぶという通常のベルトラン複占の想定の下で、ナッシュ均衡における各企業の価格と利潤の値を求めよ。
- (2) 価格設定の前に企業2が「弊社は、企業1が設定する価格がどれほど低くても、常にそれと等しい価格で商品を販売します」というアナウンスを消費者に向けて行ったとしよう。この宣言を守らなければ消費者からの信頼を失うことから、これは信用できるコミットメントだとする。また、この状況下で企業1は、前問と同じく利潤最大化を目的として価格を選ぶものとする。この結果、各企業の価格と利潤がどのような値になるか答えよ。

II. マクロ経済学

[1] 次の用語のうち3つを選び、それぞれ200字以内で説明せよ。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) クラウディング・アウト効果 | (2) 信用創造 |
| (3) 流動性のわな | (4) 公開市場操作 |
| (5) 金利と債券価格の関係 | (6) 購買力平価説 |

[2] 次のような (閉鎖経済の) IS-LM モデルを仮定する。

$$C = 3.5 + 0.9(Y - T)$$

$$I = 2 - i$$

$$L = Y - 20i$$

$$M = 20, G = 1, T = 1$$

C は消費、 Y は国民所得、 T は税、 I は投資、 i は実質利子率、 L は実質貨幣需要、 M は名目貨幣供給、 G は政府支出を表わす。ただし、 C, Y, T, I, G は実質値であり、物価水準は1である。また、利子率の単位はパーセント、他の変数の単位は兆円とする。以下の小問に答えよ。なお、解答用紙には計算過程を記入してもよい。

- (1) IS 曲線の方程式を求めよ。
- (2) LM 曲線の方程式を求めよ。
- (3) 均衡における国民所得と実質利子率を求めよ。
- (4) 政府が政府支出を増やすと、均衡における国民所得と実質利子率はどのように変化するか。IS 曲線および LM 曲線を図示したうえで説明せよ。ただし、横軸を国民所得、縦軸を実質利子率として、IS 曲線と LM 曲線を表すものとする。
- (5) 日本銀行が買いオペレーションを行うと、均衡における国民所得と実質利子率はどのように変化するか。IS 曲線および LM 曲線を図示したうえで説明せよ。ただし、横軸を国民所得、縦軸を実質利子率として、IS 曲線と LM 曲線を表すものとする。

以 上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 租税に関する以下の記述について、A~Jの()内に入る適切な語句を1つ選び、その番号を○で囲みなさい。

- 1 税の特色の1つとして、特定の公共サービスとは対価関係に立たないこと(非対価性)があげられる。国民が市町村役場から戸籍謄本や住民票をもらうときに支払う金銭は、租税に該当(A ① する ② し
ない)。
- 2 租税の経済生活の流れに即した分類に関して、人が収入を得ている事実に着目して課される租税を取得
税、財産の所有という事実に着目して課される租税を財産税、商品やサービスの消費の事実に着目して課
される租税を消費税とに分類される。法人税は(B ① 取得税 ② 財産税 ③ 消費税)に該当する。
- 3 現在の国の歳入の状況は、令和6年度予算(当初)での国税の税収額は69兆6,080億円見込まれており、
税収の内訳としてウエイトの高い税目の順番を見ると(C ① 法人税が最も高く、次いで所得税、消費
税 ② 消費税が最も高く、次いで所得税、法人税 ③ 所得税が最も高く、次いで法人税、消費税)と
なっている。また、過去30年間の税収の推移については、(D ① 近年は景気の低迷に伴い消費税を除
き、税収が伸び悩んでいる ② 消費税は景気の変動に左右されやすく、さらにこれまでの税率引上げ直
後の税収は税率引上げにもかかわらず消費全体の落ち込みに伴い減少している ③ 法人税は景気の変
動に左右されやすく、平成21年度にはリーマンショックの影響により前年度に比べ税収が大きく落ち込
んでいる)状況が見受けられる。さらに、税収の構成比については(E ① 全体的に所得課税から消費
課税に ② 全体的に消費課税から所得課税に ③ 全体的に所得課税から資産課税に)シフトしてい
る。
- 4 日本においては、租税法律主義の下で租税を課し、徴収するためには必ず法律の根拠が必要とされてい
るが、この税に関する法律を決める権限を有しているのは、(F ① 国民の代表者から構成される国会 ②
国会議員から選ばれた内閣総理大臣 ③ 税といった専門的な事項を所掌する財務省の長である財務大
臣)である。
- 5 納税義務者について、法人税法では、納税義務者として内国法人と外国法人とに区分され、内国法人のう
ち(G ① 公共法人 ② 協同組合等 ③ 公益法人等)には収益事業から生じた所得のみ課税される。
- 6 課税標準とは、課税の対象となる物、事実、行為である課税物件を金額、価額、数量等で表したものをい
う。法人税の課税標準は、各事業年度の所得の金額であり、益金の額から損金の額を控除して算定される。
この場合の益金の額について、(H ① 完全子会社から支払われた受取配当の額 ② 過去に支払った
法人税等の還付金額 ③ 資産を無償で譲渡した場合のその資産の時価)は益金の額に算入される。また、
損金の額については、(I ① 得意先の接待のために支出した1人当たり4,500円の会食の費用 ② 株
主に支払う剰余金の分配の額 ③ 法人税法の規定により支払った法人税の納付額)は損金の額に算入さ
れる。

- 7 税率とは、税額を算出するために課税標準に対して適用される比率のことである。消費税の税率については、(J) ① 現在、日本の消費税率には割増税率が適用されており、宝石等一部の商品には高税率が課されている ② 現在の日本の消費税率 (標準税率 7.8% (地方消費税含め 10%)) はドイツ、フランス等欧州諸国と匹敵する状況となった ③ 2019 年 10 月に軽減税率が導入されたことから、仕入税額控除が的確に行われるよう、2023 年 10 月から適格請求書等保存方式 (インボイス制度) が導入された。

[2] 所得税に関する以下の問題について正しい番号を 1 つ選んで解答欄に記入しなさい。

1 以下のうち、日本の所得税法の特徴を正しく示したものはどれか。

- (1) 所得税の課税単位については、少子化対策を目的に各世帯の納税額は扶養家族が多いほど少なくなるように世帯人数 (N) に応じて各世帯の合計所得金額を案分して算定する世帯単位課税 (N 分 N 乗方式) が採用されている。
- (2) 所得金額の計算に当たっては、担税力に応じた課税を行う観点から、所得の性質に応じて 10 種類の所得に区分し、各々の所得に適合した所得金額を計算した上で合算する方法を採用している。
- (3) 税率の適用については、金融所得等を含めすべての所得において超過累進税率が適用され、高い所得金額を有する人ほど多くの税負担となる構造となっている。
- (4) 所得税額の計算過程において、社会政策上の要請から各個人の状況に応じて税額控除や給付が認められている。
- (5) 所得税の納税については、すべての所得において申告納税制度が適用されており、納税額を有する者は所定の時期までに確定申告を行う義務がある。

2 以下のうち、所得税の納税義務者及び課税対象について正しいものはどれか。

- (1) 株式会社は個人ではないことから、預貯金の利子等、株式の配当等の所得を有していてもこれら所得に係る所得税の納税義務者とはならない。
- (2) X 国の国籍を有している者は、7 年間日本国内に居住したとしても X 国内で獲得した所得は国外源泉所得となり、日本の所得税の対象とはならない。
- (3) 日本に居住していない者が日本に工場を所有して製造業を行っている場合、この工場に帰属する所得は国内源泉所得として課税される。
- (4) 生命保険 (養老保険) の契約者であり受取人である者が満期の際に受け取る 1,000 万円の生存保険金は課税対象とはされない。
- (5) A が B の過失による交通事故により傷害を受けたことに起因して、A が B から支払われた 10 万円の慰謝料金は課税対象とされる。

3 弁護士であるAは不動産会社であるX社から依頼され、X社の取締役役に就任した。AはX社との取締役に係る委任契約の対価として月50万円の報酬をX社から得ている。この場合、Aの収受した50万円は以下のどの所得区分に該当するか。

- (1) 不動産所得
- (2) 事業所得
- (3) 給与所得
- (4) 雑所得
- (5) 非課税

4 各種所得金額の計算方法に関する次の記述のうち正しいものはどれか。

- (1) 利子所得の金額はその年中の利子等の収入金額から元本の取得に要した負債利子を控除した金額である。
- (2) 不動産所得の金額の計算は総収入金額から必要経費を控除して算定されるが、必要経費については不動産等の貸付けが事業的規模か、業務的規模かによって取扱いが異なる。
- (3) 給与所得の金額は収入金額から給与所得控除額を控除した金額であるが、給与収入を得た者に特定支出があった場合には、さらにその支出額の全額が控除される。
- (4) 一時所得から控除することとされている「収入を得るために支出した金額」は、一時所得の収入を生ずる行為をするため、又はその収入を生ずる原因の発生に伴い直接又は間接に要した金額である。
- (5) 雑所得のうち公的年金等に係る所得金額は、受け取った年金の支給額の金額である。

5 所得控除に関する次の記述のうち正しいものはどれか。

- (1) 所得控除の1つである寄付金控除は、課税最低限を保障する目的で設けられたものである。
- (2) 医療費控除の対象とされる医療費は社会保険診療に限られ、自由診療に係る医療行為に該当する医療費は控除の対象とはならない。
- (3) 社会保険料控除の対象とされる社会保険料は本人に係る分については全額、生計を一にする配偶者その他の親族が支払った社会保険料についてはその2分の1が控除される。
- (4) Aの配偶者であるBはパートで働いており2024年に95万円の給与収入を得ている。2024年分のAの課税所得金額の計算において、Aの合計所得金額が500万円である場合、Aには配偶者控除の適用がある。
- (5) 大学生である20歳のD（扶養者は親であるC）がアルバイトにより2024年に180万円の給与収入を得ている。2024年分のCの課税所得金額の計算において、CにはDの特定扶養控除（63万円）の適用がある。

〔3〕 A株式会社の当期(2024年7月1日～2024年12月31日)末の資本金の額が3,000万円、当期の支出交際費等の額が500万円であるとした場合、当期の交際費等の損金不算入額を計算しなさい。なお、A株式会社は大法人の子会社等ではない。

(参考) 資本金等の額が1億円以下の法人(大法人の子会社等を除く)の交際費等の定額控除限度額は、800万円×その事業年度の月数÷12である。

〔4〕 現在日本では給与収入者に対しては、所得税法上、給与所得控除が最低55万円、基礎控除が48万円適用され、103万円以下の給与収入を得ている者に対しては所得税が課税されず、給与収入者にとって103万円が所得税の課税最低限とされている。

こうした中、政府は2024年12月の閣議において、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げを行うとして、基礎控除の額を48万円から58万円、給与所得控除の最低保障額を55万円から65万円として、給与収入者の課税最低限の額を合計20万円引き上げ、123万円とする所得税法の改正案を決定したところである。

この政府が決定した、給与収入者の課税最低限を現在の103万円から123万円に引き上げる所得税法の改正案のメリット及びデメリットを挙げたうえで、この案の是非について500字程度で論じなさい。

以 上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 次の英文を日本語に訳しなさい。

What is the classical theory of the rate of interest? It is something upon which we have all been brought up and which we have accepted without much reserve until recently. Yet I find it difficult to state it precisely or to discover an explicit account of it in the leading treatises of the modern classical school.

It is fairly clear, however, that this tradition has regarded the rate of interest as the factor which brings the demand for investment and the willingness to save into equilibrium with one another. Investment represents the demand for investible* resources and saving represents the supply, whilst the rate of interest is the 'price' of investible resources at which the two are equated. Just as the price of a commodity is necessarily fixed at that point where the demand for it is equal to the supply, so the rate of interest necessarily comes to rest under the play of market forces at the point where the amount of investment at that rate of interest is equal to the amount of saving at that rate.

* investible : 投資可能な

(出典：John Maynard Keynes (1936) *The General Theory of Employment, Interest, and Money*. Macmillan, London. p.88)

[2] 次の英文を日本語に訳しなさい。

著作権の関係により掲載しておりません

(出典：Paul T. Heyne, Peter J. Boettke, David L. Prychitko (2013) *The Economic Way of Thinking*, 13th edition., Prentice Hall. p.15)

[3] 次の英文を日本語に訳しなさい。

Explaining the relative levels of development of various countries, as well as their rates of growth, is certainly one of the most striking and mysterious challenges in macroeconomics.

A first mystery is this: how did we arrive at the huge degree of inequality we observe today? Until the end of the eighteenth century, disparities between countries were relatively moderate, as many of them were still little above subsistence levels for most of the population. Things changed dramatically in the past two centuries. Then occurred what some authors have called “the great divergence,” that is, an unprecedented and steady rise in inequality among countries (this is described, for example, in Bourguignon and Morrisson, 2002).

To have an idea of the magnitudes, a good source is the Penn World Table* (Heston, Summers, and Aten, 2009). As an (extreme) example, in 2007 (the latest year available) the Democratic Republic of Congo, a large country with rich mining resources, had a level of gross domestic product (GDP) per capita 110 times smaller than that of the United States. This is simply stupefying.

* Penn World Table : カリフォルニア大学デービス校とフローニンゲン大学による国民経済計算のデータセット

著作 : Macroeconomic Theory by Jean-Pascal Benassy, Oxford University Press, 2011. Reproduced with permission of The Licensor through PLSclear.

[4] 次の英文を日本語に訳しなさい。

One of the implicit assumptions of the fundamental welfare theorems is that the characteristics of all commodities are observable to all market participants. Without this condition, distinct markets cannot exist for goods having differing characteristics, and so the complete markets assumption cannot hold. In reality, however, this kind of information is often asymmetrically held by market participants. Consider the following three examples:

- (i) When a firm hires a worker, the firm may know less than the worker does about the worker's innate ability.
- (ii) When an automobile insurance company insures an individual, the individual may know more than the company about her inherent driving skill and hence about her probability of having an accident.
- (iii) In the used-car market, the seller of a car may have much better information about her car's quality than a prospective buyer does.

著作 : Macroeconomic Theory by Andreu Mas-Colell, Michael Dennis Whinston, Jerry R. Green, Oxford University Press, 1995. Reproduced with permission of The Licensor through PLSclear.

以 上

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 日本の人口は2010年を境に減少し、2025年には約800万人いる全ての「団塊の世代」が75歳以上となることで、国民の約5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎えることが知られている。このような状況は「2025年問題」といわれているが、この問題における最大の課題は労働力人口の減少である。したがって、日本経済においては、今後あらゆる産業が人材不足に陥り、その結果、国内総生産も失われると予想されている。そこで、(1)今後、日本経済においてはどのように労働力、あるいはそれに代替する生産要素が確保されるのが望ましいか、(2)。(1)を実現するためには政府はどのような政策を実施するべきであるかについて、それぞれ論じなさい。

[2] 2024年の有識者会議において、日本全国の市区町村の4割超にあたる744自治体が将来消滅する可能性がある「消滅可能性自治体」とであると報告された。消滅可能性自治体の定義は20-39歳の若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で半減する自治体とされているが、要するに人口減少に歯止めがかけられない自治体という意味である。この報告は、消滅可能性自治体の多くが出生率向上などの自然減対策、ならびに人口流出を食い止める社会減対策の両方を必要とすると提唱している。そこで、これら「人口の自然減対策」、「人口の社会減対策」について、それぞれどのような政策が有効であると考えられるかについて論じなさい。

[3] 日本銀行は、2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定した。これをきっかけに金融政策の正常化が進み、金利が上昇すると予想される。その一方、日本政府が発行した1,080兆円の国債残高のうち、581兆円が日本銀行によって保有されている。

上記の内容を考慮して、日本銀行が今後直面する課題を説明しなさい。また、その課題への対応策について、あなたの考えを述べなさい。

データ出所：「国債等の保有者別内訳 令和5年12月末(速報)」、財務省

[4] 外国との取引のうち、財・サービスの貿易や利子・配当金などの収支状況を示す経常収支は、2023年度の日本において25兆3,390億円の黒字となった。この黒字額は、2022年度と比較すると2.8倍に達し、1996年以降で最大である。

日本の経常収支の黒字額が拡大した背景を説明しなさい。また、今後の日本の経常収支はどのように推移するのか、あなたの考えを述べなさい。

データ出所：「国際収支状況」、財務省

以上

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 厚生労働省「外国人雇用状況」によると、令和5年10月時点で外国人労働者の数は2,048,675人(前年比225,950人増)と、初めて日本における外国人労働者の数が200万人を超えたことが明らかになっている。このように外国人労働者が増えることによって生じる影響について、あなたの考えを述べなさい。

[2] 令和7年度に対する政府予算案において、歳出総額は115.5兆円、その内一般歳出には68.2兆円(内社会保障関係費は38.3兆円)、地方交付税交付金等には19.1兆円、そして公債費には28.2兆円(内利払費に10.5兆円)が計上されている。その一方で、歳入面では、税収およびその他の収入(公債金以外の収入)の合計は86.9兆円、そして、公債金収入として、財政法4条区分に6.8兆円、特例区分に21.9兆円が計上されている。このような予算案に関して、政策の自由度、財政の持続可能性、および将来世代への負担などの視点から、あなたの考えを述べなさい。

[3] 企業は事業活動により付加価値を生み出し、それを基に人件費などの諸費用を賄い、利益を得る。労働分配率を「人件費÷付加価値額」と定義した場合、日本の労働分配率は、企業規模にかかわらず2000年以降で低下傾向にある。この原因を説明しなさい。また、日本における労働分配率低下の是非について、あなたの考えを述べなさい。

[4] パンデミック以降、中国の貿易黒字は大きく拡大した。その結果、2001年に中国がWTOへ加盟した後に生じたとされるチャイナ・ショック(中国との貿易拡大により、貿易相手国内の様々な市場が影響を受けたこと)の再来について、議論が巻き起こっている。中国の貿易黒字拡大が貿易相手国に与える影響を説明しなさい。その一方、経済理論に基づけば貿易収支の変化は最適化行動の結果であり、貿易黒字や赤字の拡大には何も問題がないという意見もある。この意見について、あなたの考えを述べなさい。

以上

(問題 紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 日本の人口は2010年を境に減少し、2025年には約800万人いる全ての「団塊の世代」が75歳以上となることで、国民の約5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎えることが知られている。このような状況は「2025年問題」といわれているが、この問題における最大の課題は労働力人口の減少である。したがって、日本経済においては、今後あらゆる産業が人材不足に陥り、その結果、国内総生産も失われると予想されている。そこで、(1)今後、日本経済においてはどのように労働力、あるいはそれに代替する生産要素が確保されるのが望ましいか、(2) (1)を実現するためには政府はどのような政策を実施するべきであるかについて、それぞれ論じなさい。

[2] 2024年の有識者会議において、日本全国の市区町村の4割超にあたる744自治体が将来消滅する可能性がある「消滅可能性自治体」とであると報告された。消滅可能性自治体の定義は20-39歳の若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で半減する自治体とされているが、要するに人口減少に歯止めがからない自治体という意味である。この報告は、消滅可能性自治体の多くが出生率向上などの自然減対策、ならびに人口流出を食い止める社会減対策の両方を必要とすると提唱している。そこで、これら「人口の自然減対策」、「人口の社会減対策」について、それぞれどのような政策が有効であると考えられるかについて論じなさい。

[3] 日本銀行は、2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定した。これをきっかけに金融政策の正常化が進み、金利が上昇すると予想される。その一方、日本政府が発行した1,080兆円の国債残高のうち、581兆円が日本銀行によって保有されている。

上記の内容を考慮して、日本銀行が今後直面する課題を説明しなさい。また、その課題への対応策について、あなたの考えを述べなさい。

データ出所: 「国債等の保有者別内訳 令和5年12月末(速報)」、財務省

[4] 外国との取引のうち、財・サービスの貿易や利子・配当金などの収支状況を示す経常収支は、2023年度の日本において25兆3,390億円の黒字となった。この黒字額は、2022年度と比較すると2.8倍に達し、1996年以降で最大である。

日本の経常収支の黒字額が拡大した背景を説明しなさい。また、今後の日本の経常収支はどのように推移するのか、あなたの考えを述べなさい。

データ出所: 「国際収支状況」、財務省

以 上

発行：南山大学入学センター
名古屋市昭和区山里町18番地

Phone：(052)832-3119

F a x：(052)832-3592

E-mail：ml-grad@nanzan-u.ac.jp

URL：https://www.nanzan-u.ac.jp/